

復興フォローアップ委員会（第1回）議事概要

- 1 日 時 平成22年12月28日（火）10：15～11：15
- 2 場 所 兵庫県公館 3階 第1会議室
- 3 出席者 室崎益輝座長、松原一郎副座長、加藤恵正副座長、磯辺康子委員、市川禮子委員、角野幸博委員、小林郁雄委員、佐藤寿一委員、立木茂雄委員、地主敏樹委員、野崎隆一委員、善積康子委員、中村三郎委員（代理：今西神戸市企画調整部長）、本井敏雄委員、河田恵昭顧問、新野幸次郎顧問、野尻武敏顧問
（県）井戸知事、木村防災監、藤原副防災監兼防災企画局長、高見復興支援課長、庁内復興推進会議各部等部会関係課長 等

4 内 容

(1) 開会挨拶

(2) 議 事

議題1 復興フォローアッププロジェクトについて

高齢者自立支援専門委員会では、高齢者自立支援ひろば事業を中心にフォローアップをしてきた。ひろば事業の特徴は二つある。一つは常にこの事業自身が進化してきたということだ。元々は安否確認や巡回型ということでスタートしたが、相談、それから地域の拠点、プラットフォームづくり、周辺コミュニティへの働きかけ等々、常に進化してきた。二つ目は一般施策へのインパクトを意識して、むしろ単なる復興事業ではなく、ここから一般施策にどう繋げていけるかを意識して考えた。具体的には、これからの住宅政策の公営住宅のマネジメントにも役に立つであろうし、何よりも集合住宅自身、あるいは周辺地区とのまちづくりのあり方にもこのノウハウは役に立つと思う。高齢者の見守りを中心に語られる地域福祉だが、この地域福祉のある種のひな形として、この事業は意味がある。特に地域福祉の拠点であるだけではなく、様々なネットワークの核を形成しうる、あるいは実際にしているということが事業の展開で見られる。

特に被災者の皆さんは複合的な生活課題を持っている。経済的な問題だけでなく、例えば公共交通へのアクセスや、市場やスーパーなどの社会資源へのアクセス、社会保障や社会福祉の社会制度へのアクセス、あるいは参入が難しい。今年によく言われたが、無縁社会と言われるような社会関係の軽薄さ、属する集団が少ない、あるいは薄いということで、社会的な排除の問題が顕著に表れる集団がここに認識される。そういう意味で排除から参加へと、このひろば事業は進めることができるのではないかと思っている。地域福祉のあり方として、一般施策へのインパクトという意味では国に対しても私たちの事業でやっていることが地域福祉の前例にできればと、ますますの質と量の進化を願っている。

まちのにぎわいづくり専門委員会の中核的な仕事はまちのにぎわいづくり一括助成事業である。今年度、制度を大幅に見直した。これまでの4カ年にわたる経験を踏まえて、より地域のにぎわいをつくることのできるような方向へ制度の見直しを行った。補助限度額、補助対象期間を拡充し、更に1回で事業を展開するのではなく、3段階に分けて、それぞれ途中で拝見し、評価をしながら行っていくという制度に見直しをした。

従来からキーワードとしていたのは、地域のイニシアチブをどのように担保していくのかということである。もちろん地域住民の皆さん、商業者の皆さんの考え方、姿勢をどのように事業の中に組み込み、展開していくのかということだが、これまでの経験から2つぐらい弱いところがあったと思う。1つは専門性。地域を動かしていく上でイベント等々は重要な手段だが、ある意味で構造的な地域のあり方を考えていく上で、地域の皆さんで頑張っていたかと同時に、やはりそこに地域のあり方についての専門的な知見をどのように組み込んでいくのかということ。もう1つは、既成概念にとらわれず、時代が大きく変わる中で大胆に地域の変化を促す引き金として、この一括助成事業を活用していただきたいという思いが、今回の見直しということに繋がった。

こうした事業を全県で展開していく可能性はないのかと議論してきたところだ。既にかなりの経験を持っているが、まだまだ議論すべき点がある。行政の適切な関与、支援ということで、地域を変えていくには福祉、住宅、商業など様々な施策が非常に強く関係しているために、いわゆる縦割りからどのように離脱しながら、地域の中にこのような策を浸透させていくかが重要なポイントになっていく。当初、一括助成事業も商店街からの提案がほとんどで、やはり商店街を取り巻くコミュニティの皆さん、あるいはその他の関係の主体が総合的な形で地域を持ち上げていくというところに、これから視点移していく必要があるのではないかと。こうした総合性、あるいは地域を変える上での機動性を勘案しつつ、行政との関係がポイントの一つと考える。

南芦屋浜で24時間のLSAの事業をしていて感じていることがある。ひろば事業とも非常に関連があるが、経験の中で介護者が頑張れるのは、いつでも困ったとき、「自分はこれ以上できない」という時にきちんとした介護を支援するシステムがいつでも使えるということであれば、とことん頑張れると家族の方からよく聞く。もう一つは、震災直後にケア付き仮設住宅を芦屋市では24時間行った。その時に24時間だからお年寄りを依存させてはいけない、甘えさせてはいけないということをよく言われたが、実は全く逆の現象が起きた。24時間いつでも頼れるところがあれば、とことん自分達で頑張ってみるといような声がお年寄りからたくさんあった。

北欧等に勉強に行った時に、フォーマルなケアが整うことによって、インフォーマルなケアが高まるという言葉聞いた。きちんとした制度、システムを準備すると逆にそれに依存するのではなく、対応する人のあり方もあるが、依存をせずに逆に安心して自分の力を最後まで使いきられるということを経験した。

ひろば事業というのは、困った時にいつでも頼れるということがきちんとシステム化されることによって、住民の方に大変大きな安心を与えている。将来は全国津々浦々にいわゆる一人暮らしが多くなって、そういう社会の中で人が人を支援していくのは、どうしても人間関係の中でしかできず、それは地域だと思ってきた。地域の中でこのような支援システムを更に発展させていくことは、今後一番重要課題だとひろば事業の発展を見て、つくづく思う。

課題として、例えば、夜24時間行くとすると非常に人件費がかかる。でも夜が果たして昼と同じような体制でなければならないのか。昼の生活がご本人らしく過ごせることによって、夜安心してお休みになると、夜のケアは少なくてもいい。ただ、深夜も困っ

た時にはいつでも頼れるところがあることが皆さん大変な安心になるので、合理的な費用の使い方からすれば、こういう安心システムができたなら、どれくらいのニーズがあるのかということも、これから検証していきたい。もう少し科学的にその辺は検証しながら、制度がまずあるということで重要性、そしてお金をどのように合理的に使うかということが、これからの課題だ。このひろば事業や24時間のLSAの事業の中で少し科学的に分析していくことが必要だ。そうしないと、なかなか全国的に広まっていかないということがあるので、ひろば事業を支援していく委員会としては課題だ。

議題2 今後の復興施策の推進方針について

まちのにぎわいづくりだが、人口の推移のデータで長田区が78%くらいと、人口が戻っていないということだが、戻ることを目指すべきなのかが疑問だ。震災前の住まい方と今の住まい方は変わってきていることを考えた時に、元の非常に狭く密集した住み方であった人達が動いて、100に戻らないというのは必ずしも悪いことではないのではないか。

一括助成事業に関して、非常に成功例も出ており、よくやられていると思う。例えば、今年西宮の名塩でイベントをやっていたが、これが入っていないのは、おそらくまちではないということだろう。当然まちの中のコミュニティを立て直すということでやってこられているので、これらが対象外だというのはわかるが、こういった枠の外になっているものにも、ある程度目を向けて、繋がりをつけていくことを考えてほしい。

復興フォローアップは、いつまで続くのか。15年経って、この間には被災地だけではなく、全国的にも社会状況や経済状況がすっかり変わってきている。その中で何を追求しようのかということをはっきりしていただきたい。

まちのにぎわいづくりの「まち」は地域社会のことかと思うが、商店街のようなものを意識されているところもあるので、これもはっきりすべきだ。仮に商店街ということにすると、状況がすっかり変わっている。若い人はネット販売をするなど、商業の中心は変わってきている。郊外に大きなショッピングセンターがあり、若い人は車に乗って行っている。かつてのいわゆるマーケット、市場で人が来るのを待っているという性質の流通関係は変わっている。

震災の頃の被災地の高齢者化率は14.5%だった。今既に全国平均で23%。これは45%くらいまでになるということで、この点からも、ものすごいことになる。このことは頭に入れて現在どうしなければならないかを考えないと、あまり説明力がない。

高齢者で考える場合に、かつて国連が国際高齢者年というのを定めたことがある。その時に「高齢者を重荷として見るのではなく、資産として見る」と発表した。高齢者を重荷として見るのが非常に前面に出ている。今60歳、70歳といっても若い世代になってきているので、資産としてこういう人が中心になって地域づくりをやる、高齢者が大いに活躍するという面があると思う。こういうことを考えないと説得力のある、あるいは実行力のある提言にならないのではないか。

この15年、16年で社会の状況が変わって新しい視点が必要になってきているという指摘だ。今までは震災を見てきたが、今度は未来を見たような形で新しいトータルな

仕組みを考える時期に来ているということだろう。

このフォローアップ委員会いつまでやるのかという話もあるが、この体制でいいのかということも含めて、「高齢者の自立支援」と「まちのにぎわいづくり」を基本にしながら、他方でひょうご安全の日推進県民会議で、「伝える・備える」ということを中心にやってきた。全体像の中で、今度は全県的、あるいは極端にいうと全世界を見据えてどういう社会をつくっていくのか、そういう方向づけをしていくような体制、未来を見た体制に切り替えないといけないという趣旨ではないか。

高齢者の自立支援は、これから高齢者になっていく人達に少し準備のための用意をしていただかないといけない。突然65歳になって、この事業の対象になったのではなく、今どういう問題が地域にあるのかを啓発するアクションがいるのではないか。つまり元気な間に次に備えていただくこともこのプログラムでやっていかないと、ますます対象になる人が増えていくという状況だ。その負担をできるだけ行政としても軽くしなければいけないということを考えていく必要があるのではないか。

まちのにぎわいづくりは、採択された人達は自分の取り組みしか知らないと思うので、途中のプロセスをみんなが共有することをやる必要があるのではないか。まちのにぎわいづくりで、一体どういうことが行われているかというそのプロセスの情報がほとんど出てきていないのではないか。そして事業が終わったら結果は出てくるが、それではあまりにも成果が活かされていないと思う。今他のところでどんな取り組みがなされ、どういう問題があるのかということホームページ等で見られるような形にして、連帯感というものをつくっていく必要があるのではないか。

報告事項 震災障害者・震災遺児実態調査について

震災直後の混乱の中で十分なケアができない中で障害者が増えてしまったということがあるかもしれない。今後の対策として、どうすれば震災による障害者を少しでも少なくすることができるのか、障害の程度を押さえることができるのかということに、このデータを活かしたい。